

機関番号： 30107

研究種目： 若手研究 (B)

研究期間： 2009 ~ 2010

課題番号： 21730219

研究課題名 (和文) 東南アジア諸国の中国省別・地域別貿易に関する調査研究

研究課題名 (英文) A Research on Trade between Southeast Asian Countries and Local Areas in China

## 研究代表者

宮島 良明 (MIYAJIMA YOSHIAKI)

北海学園大学・経済学部・講師

研究者番号： 90376632

研究成果の概要 (和文)： 近年、東南アジア諸国と中国との貿易は増加傾向にある。なかでも、「後発」組と称される CLMV (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) は、大メコン圏 (GMS) 開発プロジェクトによる道路などのインフラ整備が進んでいることもあり、中国の南部地域との貿易を活発化させている。

研究成果の概要 (英文)： The trade between Southeast Asian countries and China has increased in recent years. Cambodia, Laos, Myanmar and Vietnam, what is called "CLMV" and known as "late-comers" in ASEAN, have become especially active in the trade with south areas of China. In this background, there are the construction and maintenance of infrastructures such as the economic corridors and the friendship bridges by GMS development programs.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計			

研究分野： 経済政策

科研費の分科・細目： 経済発展

キーワード： アジア域内貿易 企業内貿易 ASEAN 貿易

## 1. 研究開始当初の背景

21 世紀初頭の東アジア地域の貿易は、「中国の台頭」と「域内貿易の拡大」によって特徴づけられる。とくに中国の躍進はめざましく、東アジア地域の貿易構造を大きく変化した。

研究代表者は、このことを実証的に明らかにするため、2007~2008 年度に文部科学省科学研究費補助金 (若手 (B)) 「ASEAN 貿易の構造変化に関する調査研究」 (課題番号 19730194、研究代表者 宮島良明) の助成を

受けて、東アジア地域の貿易データベースの構築を行った。具体的には、貿易の電子データ、*World Trade Atlas* (1998~2006) を用い、中国と 11 カ国・地域 (日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、アメリカ、EU15) との貿易について、HS コード 4 桁分類 (約 1270 品目) で、「垂直・水平貿易指数」および「輸出競争指数」を試算した。この研究により、アジア NIES と ASEAN4 諸国において、中国との間に分業体制 (水平貿易) が確立されつつあることが確認できた。また、

日米欧いずれの市場においても、東アジア諸国と中国とが共栄関係（Win-Win）にある貿易品目は少なからず存在することも確認できた。

しかしながら、貿易データの解析や現地でのインタビュー調査などを進めるうちに、東南アジア諸国と中国との貿易を考える場合、中国を「ひとつ」の国としてとらえることには、ある種の限界があるのではないかとの結論に達した。それは、中国が「巨大」な国であると同時に、対 ASEAN 戦略などに地域ごとの特色も見え隠れするからである。

そこで、本研究では、この点を克服するため、中国を省単位（地域税関別）にブレイクダウンした貿易データを用いて研究を進めた。これにより、従来の国と国との貿易のデータ分析からは見えてこなかった、局地的な経済圏（たとえば、大メコン圏など）の動きや、都市と都市の新しいつながり（たとえば、タイのバンコクと中国雲南省の昆明など）など、東アジア地域の経済連携、および貿易構造をより詳細に分析する手がかりをうることとなった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、中国の台頭が東アジア地域、とくに東南アジア諸国の貿易にどのような影響を及ぼしたのか、貿易データを用いて分析し、明らかにすることである。とくに、東南アジア諸国のなかでも、「後発」組と称される CLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）と中国南部地域との貿易関係に注目した。

このことは、GMS（Greater Mekong Sub-region、大メコン圏）開発プロジェクトの構成国間の経済・貿易関係を明らかにすることにもつながる。GMS の将来展望を描く一助となる研究である。

## 3. 研究の方法

本研究では、中国の貿易をより詳細に検討するため、貿易の電子データ、*World Trade Atlas* を使い、中国を省単位（41カ所の地域税関別、図表 1 を参照。）にブレイクダウンした貿易データを用いて分析を行った。

具体的には、①東南アジア諸国（CLMV を含む）と中国との貿易について、中国内の省別・地域別の貿易額ランキングを作成し、さらに②東南アジア諸国と中国の各省・地域との貿易について、品目別（HS コード 4 桁分類、約 1270 品目）に輸出入額をまとめた。また、③取引される貿易品目を輸送手段別（陸路、海路（上海などを経由）、空路）に HS コード 4 桁分類（約 1270 品目）で整理した。最後に、④現地調査（インタビュー調

査、資料収集など）も合わせて行い、中国と東南アジア諸国を中心とした東アジア地域の新しい貿易構造について分析を行った。

図表 1 中国の41地区(税関ベース)

	都市名	省名
North	Beijing 北京市	北京市
	Shijiazhuang 石家庄市	河北省
	Zhengzhou 鄭州市	河南省
	Qingdao 青島市	山東省
	Tianjin 天津市	天津市
North East	Harbin ハルビン	黒龍江省
	Hohhot フフホト市	内モンゴル自治区
	Manzhouli 滿州里市	内モンゴル自治区
	Changchun 長春市	吉林省
	Dalian 大連市	遼寧省
Shenyang 瀋陽市	遼寧省	
North West	Lanzhou 蘭州市	甘肅省
	Yinchuan 銀川市	寧夏回族自治区
	Xining 西寧市	青海省
	Xi'an 西安市	陝西省
	Urumqi ウルムチ	新疆ウイグル自治区
South	Nanning 南寧市	広西チワン族自治区
	Fuzhou 福州市	福建省
	Xiamen 廈門市	福建省
	Gongbei マカオ	広東省
	Guangzhou 広州市	広東省
	Jiangmen 江門市	広東省
	Zhanjiang 湛江市	広東省
	Huangpu 黃埔区	広東省
	Guiyang 貴陽市	貴州省
	Haikou 海口市	海南省
Shantou 汕頭市	広東省	
South West	Lhasa ラサ	西蔵自治区
	Kunming 昆明市	雲南省
Yangtse River Basin	Hefei 合肥市	安徽省
	Chongqing 重慶市	重慶市
	Wuhan 武漢市	湖北省
	Changsha 長沙市	湖南省
	Nanjing 南京市	江蘇省
	Nanchang 南昌市	江西省
	Shanghai 上海市	上海市
	Chengdu 成都市	四川省
	Shenzhen 深圳市	広東省
	Hangzhou 杭州	浙江省
	Ningbo 寧波市	浙江省
Taiyuan 太原市	山西省	

〔出所〕宮島良明「中国の省・地域とCLMVの貿易関係」World Trade Atlas 2007 の分析から。末廣昭・宮島良明・大泉啓一郎・助川成也・青木まき・ソソップ・マナーランサン「大メコン圏(GMS)を中国から捉えなおす」東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点・研究シリーズNo. 3, 2009年、97頁。

## 4. 研究成果

本研究により、東南アジア諸国と中国との貿易について、「1カ国」対「1カ国」の貿易として捉えていた場合には見えてこなかった、いくつかのことがわかった。

まず、CLMV と中国南部地域との貿易が増加しているということである。とくに、広西チワン族自治区の南寧（Nanning）や雲南省昆明（Kunming）との貿易が活発である。例えば、ベトナムの場合、2008年時点で中国内の41地域中、南寧が輸出で第2位、輸入で第1位の地域となっている（図表 2）。貿易の中身をみると、ベトナムからは石炭や鉄鉱などの鉱物資源や、果実やココナッツ・カシューナッツなどの食品が、中国からは自動車（貨物、特殊用途）や鉄鋼製品、合成繊維などの工業品が主に輸出されている。

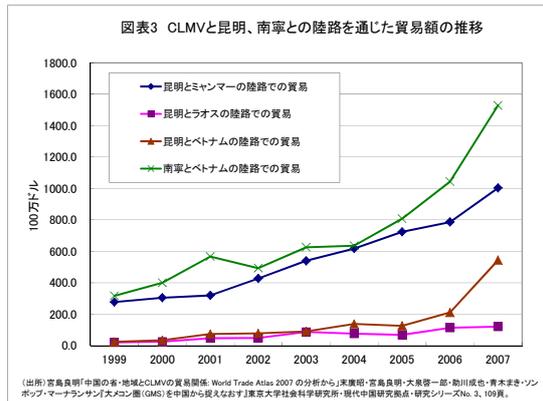
次に、これが、この地域の道路や橋などのインフラ整備により支えられている面が大きいということである。GMS 開発プロジェクトの各経済回廊の整備は、中国の「熱心」な支援などにより着実に進みつつある。貿易データからも、実際に陸路による貿易が増加

してきていることが確認できる（図表3）。

図表2 中国の対ベトナム、地域別貿易(2008年)

【輸出】		【輸入】	
都市名	金額	都市名	金額
1 上海(上海市)	4,015	1 南寧(広西チワン族自治区)	943
2 南寧(広西チワン族自治区)	3,053	2 黄埔(広東省)	599
3 天津(天津市)	1,194	3 上海(上海市)	597
4 青島(山東省)	918	4 大連(遼寧省)	290
5 深圳(広東省)	877	5 深圳(広東省)	221
6 南京(江蘇省)	773	6 海口(海南省)	204
7 黄埔(広東省)	735	7 湛江(広東省)	193
8 広州(広東省)	482	8 青島(山東省)	174
9 寧波(浙江省)	470	9 南京(江蘇省)	151
10 昆明(雲南省)	440	10 瀋陽(遼寧省)	145
11 大連(遼寧省)	417	11 昆明(雲南省)	144
12 マカオ(広東省)	345	12 杭州(浙江省)	128
13 湛江(広東省)	216	13 江門(広東省)	99
14 廈門(福建省)	199	14 マカオ(広東省)	92
15 石家荘(河北省)	197	15 広州(広東省)	87
その他	808	その他	270
合計	15,139	合計	4,337

(出所) 宮島良明「世界に向かうベトナムの貿易と南進する中国」末廣昭・大泉啓一郎・助川成也・布田功治・宮島良明『中国の対外膨張と大メコン圏(GMS)・CLMV』東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点、研究シリーズ No.7、2011年、245頁。



ただし、現時点では、CLMVが、東アジア地域の分業のネットワーク、とくにIT関連製品の水平分業体制に加わりつつあるとは言えない。図表4は、ベトナムと中国との貿易における水平貿易(分業)指数の推移を示している。2008年に全品目で水平貿易に分類できる割合が7.8%、IT関連製品でも11.3%と高くない。この点について、今後も注意深く推移を観察していく必要がある。

図表4 ベトナムと中国との貿易における水平貿易(分業)指数 単位: %

	2000	2004	2008
全品目	9.6	8.2	7.8
機械・機器	2.5	11.1	9.4
IT関連製品	32.1	30.8	11.3
食料品	1.5	15.5	5.6

(出所) 宮島良明「世界に向かうベトナムの貿易と南進する中国」末廣昭・大泉啓一郎・助川成也・布田功治・宮島良明『中国の対外膨張と大メコン圏(GMS)・CLMV』東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点、研究シリーズ No.7、2011年、234頁。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- ① 宮島良明「世界に向かうベトナムの貿易と南進する中国」末廣昭・大泉啓一郎・助川成也・布田功治・宮島良明『中国の対外膨張と大メコン圏(GMS)・CLMV』東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点、研究シリーズ No.7、2011年、227-273頁、査読無し。
- ② 宮島良明「自立に向かう東アジア：域内貿易の拡大と分業体制の形成」『環太平洋ビジネス情報 RIM』(株式会社日本総合研究所) Vol. 10, No. 38、2010年、30-49頁、査読無し。

〔学会発表〕(計4件)うち招待講演計(2)件

- ① 宮島良明「東アジア地域における分業体制の確立と新しい貿易構造の生成」日本国際経済学会第69回全国大会、2010年10月17日、大阪大学。
- ② 宮島良明「東アジア地域における域内貿易の拡大と日韓」韓国外国語大学・日本社会研究会、2010年5月28日、韓国外国語大学。
- ③ 宮島良明「東アジア地域における貿易構造の変化と日中貿易」復旦大学日本研究センター 第19回国際シンポジウム「中国経済のモデルチェンジと中日経済関係の新しい課題」2009年11月1日、復旦大学。
- ④ 宮島良明「大メコン圏(GMS)再考：中国南部地域とCLMVとタイとの貿易から」日本タイ学会第11回研究大会、2009年7月4日、京都大学。

〔図書〕(計1件)

- ① 末廣昭・大泉啓一郎・助川成也・布田功治・宮島良明『中国の対外膨張と大メコン圏(GMS)・CLMV』東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点、研究シリーズ No.7、2011年、viii + 273頁。

〔産業財産権〕  
なし。

〔その他〕  
ホームページ等  
<http://www.econ-hgu.jp/master/50.html>

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮島 良明 (MIYAJIMA YOSHIAKI)  
北海学園大学・経済学部・講師

研究者番号： 90376632

(2)研究分担者  
なし。

(3)連携研究者  
なし。